

## 四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

愛称：四国の未来（年2回）

### 第4期の運用状況について

2019年4月11日

平素は、「四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドはこのたび第4期決算を迎えましたので、足元の運用状況などについてお知らせいたします。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

### 今期の運用状況概要

第3期決算から約半年が経過し、前期末(2018年10月10日)から2019年4月10日までの、分配金再投資基準価額の騰落率は-2.35%となりました。

当ファンドは各投資対象ファンドを通じ、国内の株式に50%（地方創生企業の株式、四国企業の株式にそれぞれ25%）、海外の債券に50%組み入れることを目処として投資しています。その結果、主に、「四国応援マザーファンド」および「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の基準価額がそれぞれ8.82%、6.99%下落したことがマイナス要因となり、四国アライアンス地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回））の基準価額は下落しました。

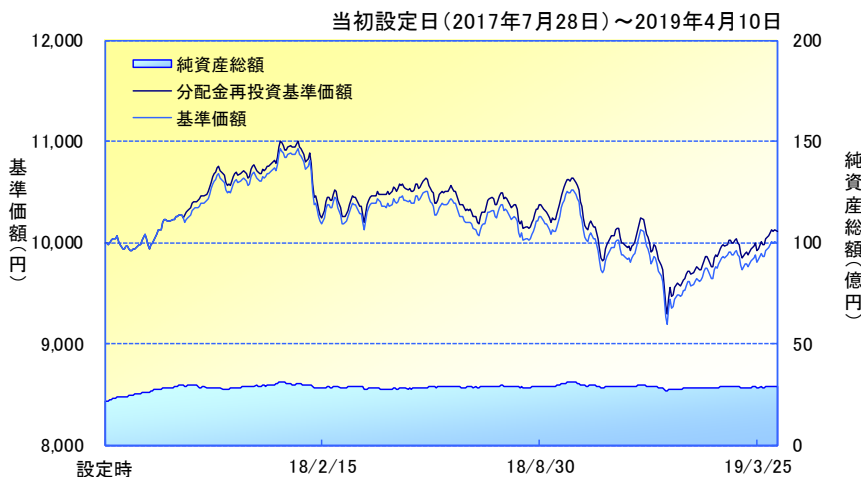
### 基準価額・純資産・分配の推移

2019年4月10日現在

基準価額	9,991円
純資産総額	28億円

#### 《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(17/10/10)	70円
第2期	(18/4/10)	50円
第3期	(18/10/10)	0円
第4期	(19/4/10)	0円
分配金合計額	設定来：120円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 国内株式市場、海外債券および為替市場の動向

### ・国内株式市場

国内株式市場は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、下落して始まりました。2018年11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気、弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

### ・海外債券・為替市場

海外債券市場では、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面があったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下しました。

為替市場では、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まる場面があったことなどから、おおむね円高となりました。また、各国の中央銀行が政策姿勢を金融引き締め姿勢から中立姿勢、あるいは緩和姿勢に変更したことも円高の材料となりました。

## 今期の各投資対象ファンド運用状況

### ・四国応援マザーファンド

(主として、国内上場株式の中から、四国企業(金融業は除きます)に投資します)

国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、良好な決算を発表したユニチャーム、ジャストシステムのほか、親会社が持株売却を検討していることが報じられ、M&Aへの期待感が高まった日立化成などの株価が上昇した一方で、中国などの景気減速を想定して業績計画を下方修正した三浦工業、同じく業績予想を引き下げた大王製紙、欧米での医薬品、サプリメントの販売が伸び悩む大塚ホールディングスなどの株価が下落しました。

### ・地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(主として、地方創生マザーファンドの受益証券を通じ、国内上場株式の中から地方創生企業に投資します)

当ファンドは、地方創生マザーファンドの組入比率を99%程度の高位に維持しました。マザーファンドの業種構成は、IoT(モノのインターネット)、ロボット、自動車の電装化の進展などが追い風となる銘柄を中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心に化学などを組入上位で推移させました。個別銘柄では、群馬県に本社があり地方圏を中心に戸建て中古再生事業を展開しているカチタス、愛媛県に本社があり新興国向け排水処理事業の成長が期待されるダイキアクシスなどを買付けました。一方で、インド市場での自動車販売の減速を受けてスズキ、米中貿易摩擦の影響で受注環境が不透明な東芝機械などを売却しました。

### ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(主として海外のソブリン債など(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)に投資します)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドについては、取得時に信用格付けA格相当以上である海外の国債を中心に投資し、ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としました。

### ・ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

(主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行います)

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドについては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行いました。組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを運用しました。

## 各市場について、今後の見通し

### ・国内株式市場

国内株式市場は、米国の金融引き締め姿勢の後退や中国の景気刺激策などがプラス要因となる一方、英国のEU（欧州連合）離脱問題や今後本格化する日米間の通商協議、2019年度の業績見通しなどの不透明要因も多くあることから、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと考えています。中長期的には、国内外で底堅い経済指標の発表などが確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えており、今後の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

### ・海外債券・為替市場

海外債券市場については、FRBの急速な政策姿勢の転換と経済指標の悪化を受け、市場は景気悪化と金融緩和を過度に織り込みつつあると考えます。今後は景気の底堅さが確認されていくことで、行き過ぎた金利低下が修正されるとみています。

為替市場については、過度に悲観的な景気への見方が後退すれば、米ドル円の上昇につながると考えられます。また、米中貿易摩擦を背景とした貿易活動の停滞懸念から、資源国通貨は神経質な値動きになりやすいとみています。欧州通貨については、当面のマイナス金利政策の継続や英国のEU（欧州連合）離脱問題などの政治的不透明感が上値を抑える要因になりそうです。

## 各投資対象ファンドについて、今後の運用方針

### ・四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

### ・地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

地方創生マザーファンドの組入比率を引き続き高位に維持する方針です。マザーファンドにおいては、「しごと（雇用・消費活性化で恩恵を受ける企業）」「ひと（地方へのひとの流れ・観光産業の成長で恩恵を受ける企業）」「こども（子育て支援政策で恩恵を受ける企業）」「まち（まちづくり・インフラ整備で恩恵を受ける企業）」「せかい（世界で活躍する地方企業）」の5つのテーマに着目し、地方創生によって業績拡大が期待される企業や、地方の隠れた優良企業に投資していく方針です。

今年、7月に参議院選挙が実施される予定です。政府・与党が最重要課題に掲げている地方創生は、選挙戦における争点の一つになると考えられます。こうした政治イベントを控えて、国内での地方創生に関する議論の更なる活発化や注目度の拡大が、地方創生銘柄の後押しとなることを期待しています。

### ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいては、債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資します。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させる方針です。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて各通貨の投資割合を変動させます。

### ・ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行います。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とします。また、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮して、国別の構成や修正デュレーション、債券種別の構成を決定する方針です。

以上、ご報告申し上げます。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

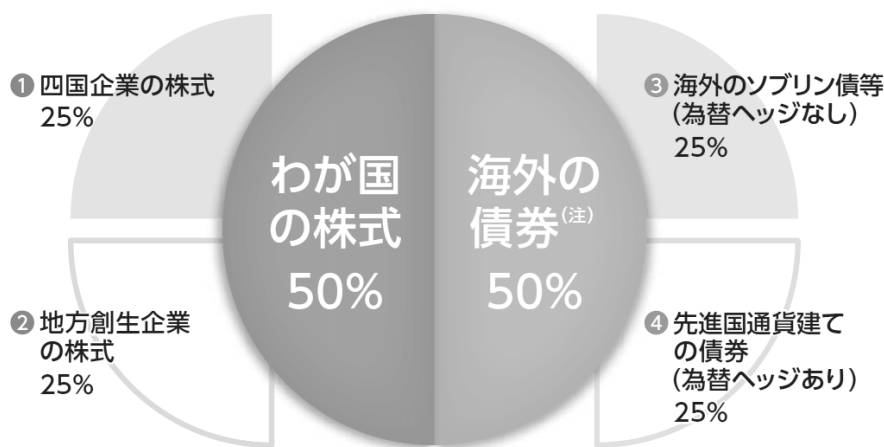
### ファンドの目的

わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

### ファンドの特色

1. 四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資します。

- 各資産について、下記の組入比率を目処に投資します。



(注) ④先進国通貨建ての債券においては、円建ての債券に投資する場合があります。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 毎年4月、10月の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2017年10月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

#### 〔配分方針〕

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のサブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「時価総額が小さい企業の株式への投資リスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.24%(税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 0.9774% (税抜 0.905%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5724% (税抜 0.53%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<b>年率 1.1205% (税込) 程度</b> (実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



## 四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。